

令和元年度事業報告（案）

1 活動の概要

令和元年産米の作付動向について、県産米の需給動向等を把握し、産地に情報発信するとともに、自らの生産目標や需要と乖離が大きい地域協議会に対しては、需要のある非主食用米などへの作付誘導を働きかけるため、意見交換会を行った。

また、加工用米取組計画認定申請書の追加・変更期間等の延長及び再延長に伴い、地域協議会に対し、需要の精査と需要のある非主食用米への用途変更等の対応を働きかけた。

2 活動報告

(1) 需要に応じた米生産と水田フル活用の推進

需要に応じた米生産に向けた的確な情報提供を行うとともに、水田フル活用による所得確保のための多収穫・低コスト生産を推進

時 期	内 容
4月～10月	○ 令和元年産米の作付状況の把握
5月1日	○ 米の需給状況等に係る情報提供 （「令和元年産米の需給見通し」広告の新潟日報への掲載） 需要の裏付けのない主食用米の非主食用米への転換促進
4月25日～ 5月17日	○ 地域協議会との意見交換 ・ 前年度より主食用米の増加が10%以上見込まれる地域協議会や、非主食用米が前年産より大幅に減少し、かつ、主食用米の増加が見込まれる地域協議会から選定し、実施（10協議会） ・ 実施協議会：新潟市本庁、新発田市、阿賀野市、新潟市（北区、亀田郷、南区、秋葉区、西区、西蒲区）、五泉市、長岡市
5月30日～ 6月10日	○ 地域協議会に対し、認定方針作成者による主食用米需要等の精査 ・ 用途転換計画の作成依頼
6月4日	○ 令和元年度「飼料用米多収日本一」への参加の推進
6月11日～ 6月20日	○ 地域協議会・認定方針作成者との意見交換 用途転換計画に係る認定方針作成者の考え方等を地域協議会とともに意見交換
令和2年 1月31日～ 3月12日	○ 令和2年産米の適正生産に向けた地域協議会との意見交換
3月	○ 令和2年産の非主食用米推進ポスター・チラシを配布

(2) 適正生産に向けた対応

加工用米取組計画認定申請書等の追加・変更期間等が延長及び再延長されたことから、地域協議会に依頼し、主食用米の需要の精査等を実施

時 期	内 容
6月26日、 7月1日	○ 令和元年産新潟米の適正生産に向けた具体的な対応の依頼 地域協議会に、主食用米の需要の精査及び需要の裏付けのない米の用途変更等の対応について、方針作成者等への助言等を依頼
8月1日	○ 令和元年産米における需要に応じた生産に向けた対応の依頼 地域協議会に、今後の作況等を考慮し、主食用米からの転換の検討を依頼

(3) 会議等の開催

時 期	内 容
4月17日	○ 新潟県農業再生協議会 ・ 本年産米の作付動向についての認識の共有及び今後の対応確認
5月28日	○ 通常総会 ・ 30年度事業報告・収支決算報告 ・ 令和元年度事業計画・収支予算等の検討 ・ 2019年度県水田フル活用ビジョン(案)の検討 ・ 令和元年産米の今後の対応（主食用米から非主食用米への転換）
11月29日	○ 新潟県農業再生協議会 ・ 県生産目標の提示 ・ 地域段階における実効性確保 ・ 令和2年産米の推進方針 ・ 令和2年度産地交付金の対応方針
令和2年 1月17日	○ 新潟県農業再生協議会 ・ 令和2年度県水田フル活用ビジョンについて ・ 令和2年度産地交付金について ・ 令和2年産の需給適正化に向けた対応について
1月24日	○ 地域協議会等実務担当者説明会 ・ 県生産目標の考え方について ・ 令和2年産米の需要に応じた生産・販売の推進について ・ 令和2年度産地交付金の運用について ・ 水田農業の高収益化の推進について

(4) 内部監査の実施

時 期	内 容
10月24日	○ 元年度上半期の事業実績及び資金管理状況の監査
令和2年 5月8日	○ 元年度下半期の事業実績及び資金管理状況の監査

3 取組の主な結果

(1) 令和元年度における作付状況

主食用米は前年よりも2,100ha増加した一方、非主食用米については備蓄米が1,825ha拡大したものの、新規需要米及び加工用米は前年より減少。

<米の作付状況>

単位：ha

	主食用米	新規需要米					加工用米	備蓄米
		米粉	飼料	WCS	新市場	小計		
H30	104,700	1,932	2,908	386	866	6,092	7,851	2,677
R元	106,800	1,405	2,213	383	777	4,778	5,626	4,502
前年差	2,100	▲527	▲695	▲3	▲89	▲1,314	▲2,224	1,825

※ 農林水産省資料及び県協議会調べ。ラウンドの関係で数字が一致しない場合がある

<米以外の作付状況>

単位：ha

	麦	大豆	飼料作物	そば	野菜	その他
H30	196	4,430	377	978	4,992	2,188
R元	177	3,929	321	828	4,701	1,949
前年差	▲19	▲501	▲56	▲150	▲291	▲239

※ 県協議会調べ

(2) 経営所得安定対策等の加入状況

- ・ 米の収入減少影響緩和交付金（ナラシ）の申請については、前年よりも申請件数、面積が減少したが、1件当たりの申請面積は増加。
- ・ 水田活用の直接支払交付金の申請件数は前年より減少。

<経営所得安定対策等の申請状況>

	米の収入減少影響緩和交付金（ナラシ）			水田活用の直接支払交付金
	件数	面積（ha）	1件当たり面積	件数
H30	11,862件	59,925ha	5.1ha/件	19,400件
R元	10,995件	58,723ha	5.3ha/件	14,586件
前年差	▲867件	▲1,202ha	0.2ha/件	▲4,814件

※ 農林水産省資料

第1号議案 資料2

令和元年度 収支決算（案）

自：平成31年 4月 1日
 至：令和2年 3月31日
 単位：円

【前期繰越】

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	0	0	0	
2. 県協議会活動推進費勘定	0	0	0	
3. 一般推進活動費勘定	1,125,772	1,125,772	0	
上記1～3の合計=収入合計（A）	1,125,772	1,125,772	0	

【収入】

単位：円

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	3,000,000	2,315,594	△ 684,406	国庫補助金
2. 県協議会活動推進費勘定	1,000,000	914,000	△ 86,000	県補助金
上記1～2の合計=収入合計（B）	4,000,000	3,229,594	△ 770,406	

【支出】

単位：円

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	3,000,000	2,315,594	△ 684,406	国庫補助金を 充当
2. 県協議会活動推進費勘定	2,000,000	1,829,696	△ 170,304	県補助金と団 体負担を充当
3. 一般推進活動費勘定	125,772	0	△ 125,772	
上記1～3の合計=支出合計（C）	5,125,772	4,145,290	△ 980,482	

当期収支差額(D)=(A)+(B)-(C)	0	210,076	210,076	
-----------------------	---	---------	---------	--

財産目録

(令和2年3月31日)
(単位：円)

[資産の部]	210,076	備 考
預金	73,076	
(0001468 新潟県農業再生協議会)	73,076	
未収金	137,000	県補助金
[負債の部]	0	
[純財産の部]	210,076	

貸借対照表

(令和2年3月31日)
(単位：円)

科目	期首 a	期末 b	増減 b-a
[資産の部]			
1 現金	0	0	0
2 預金	759,772	73,076	▲ 686,696
3 未収金	366,000	137,000	▲ 229,000
4 仮払金	0	0	0
資産合計(A)	1,125,772	210,076	▲ 915,696
[負債の部]			
1 借入金	0	0	0
2 未払金	0	0	0
3 預り金	0	0	0
4 仮受金(基金)	0	0	0
負債合計(B)	0	0	0
[正味資産の部]			
1 正味財産	1,125,772	210,076	▲ 915,696
正味財産合計(C)	1,125,772	210,076	▲ 915,696
負債・正味財産合計(D=B+C)	1,125,772	210,076	▲ 915,696

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 a	前年度 b	増減 a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益(A)	4,355,366	4,294,144	61,222
(2) 経常費用(B)	4,145,290	3,168,372	976,918
当期経常増減額(C=A-B)	210,076	1,125,772	▲ 915,696
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益(D)	0	0	0
(2) 経常外費用(E)	0	0	0
当期経常外増減額(F=D-E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G=C+F)	210,076	1,125,772	▲ 915,696
一般正味財産期首残高(H)	0	0	0
一般正味財産期末残高(I=G+H)	210,076	1,125,772	▲ 915,696
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L=J+K)	0	0	0
III 正味財産期末残高(M=I+L)	210,076	1,125,772	▲ 915,696

監 査 報 告 書

規約第29条2の規定により、令和元年度事業報告及び収支決算内容について監査いたしました。

その結果、内容については適正なものと認めます。

令和2年 5月 20日

監 事 渡辺 仁 

監 事 石川 康 